



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大沼 一彦
(氏名) 工藤 象二郎
TEL 0237-86-2100
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,608	4.8	150	△59.9	199	△53.4	187	18.1
26年3月期	49,251	4.4	376	△13.8	428	△15.9	158	△42.6

(注) 包括利益 27年3月期 283百万円 (66.7%) 26年3月期 169百万円 (△52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.53	—	1.8	0.6	0.3
26年3月期	13.14	—	1.5	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 90百万円 26年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,446	10,727	29.4	888.08
26年3月期	31,995	10,707	33.5	885.03

(参考) 自己資本 27年3月期 10,727百万円 26年3月期 10,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	227	△3,676	3,057	1,053
26年3月期	323	△1,845	258	1,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	91.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	77.3	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		39.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,250	4.1	140	210.7	210	182.0	120	338.6	9.93
通期	52,600	1.9	550	264.6	600	200.4	370	97.1	30.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,102,660 株	26年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	27年3月期	23,448 株	26年3月期	4,154 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,084,682 株	26年3月期	12,098,527 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,724	4.8	269	△16.1	258	△28.7	208	81.0
26年3月期	49,346	4.4	321	△6.2	362	△10.4	115	△44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.24	—
26年3月期	9.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,400	9,864	27.9	815.33
26年3月期	30,946	9,782	31.6	808.59

(参考) 自己資本 27年3月期 9,864百万円 26年3月期 9,782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等から緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安基調の継続や輸入原材料の一段の高騰のほか、競争が継続したこと等、厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の安定的な確保や見直し、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、516億8百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の高騰等により一部商品の値上げを実施いたしました。営業利益は1億5千万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は1億9千9百万円（前年同期比53.4%減）となりました。当期純利益は新工場取得に伴う補助金収入があったこと等により、1億8千7百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、400億5千万円（前年同期比5.0%増）となりました。

日配食品部門につきましては、84億4千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

缶詰部門等につきましては、31億1千7百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は516億8百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や袋入り畜肉調理品が増加した結果、当部門の売上高は400億5千万円（前年同期比5.0%増）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、販売先の増加に伴い、売上高は84億4千万円（前年同期比8.4%増）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は31億1千7百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料価格の高騰等により、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.6%増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴い物流費用等が増加し前連結会計年度に比べ3億3千8百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億2千5百万円の減少となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ持分法による投資利益の増加等により、1千万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ支払利息の増加等により、1千4百万円の増加となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億2千8百万円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、新工場取得に伴う補助金収入等により、前連結会計年度に比べ2

億1千1百万円の増加となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ4千万円の減少となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千3百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千万円の増加となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の減少となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2千8百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われるものの、円安基調が続いており、また輸入原材料が高騰していることや、現在の厳しい競争がさらに激化すると思われること等、食品製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高526億円、営業利益5億5千万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗及び達成状況)

当社グループは、前連結会計年度作成の中期経営計画に基づき収益性の向上に取り組んで参りましたが、想定いたしました進捗に対しては上記「当期の経営成績」に記載の通りとなり、翌連結会計年度に中期経営計画の見直しを予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に有形固定資産が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円増加し、364億4千6百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億3千1百万円増加し、257億1千9百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、107億2千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円減少し、10億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億2千7百万円となり、前年同期に比べ9千6百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億7千6百万円となり、前年同期に比べ18億3千1百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億5千7百万円となり、前年同期に比べ27億9千9百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

次のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.4	34.2	33.5	29.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.0	30.2	28.4	24.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.8	6.2	30.0	60.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	15.3	3.0	2.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、設備投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画を作成し、売上高経常利益率 3%を目標数値として営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略に基づいて実行しております。

(基本戦略)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、昨今問題となっている異物混入防止や放射能、アレルギーへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,530	948,468
受取手形及び売掛金	8,964,033	9,540,634
有価証券	130,199	110,204
商品及び製品	2,801,969	3,035,301
仕掛品	233,459	252,608
原材料及び貯蔵品	2,061,937	2,692,883
繰延税金資産	245,599	230,832
その他	464,093	421,976
貸倒引当金	△104,549	△132,884
流動資産合計	16,116,272	17,100,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,717,194	18,692,689
減価償却累計額	△11,635,395	△12,118,403
建物及び構築物(純額)	5,081,798	6,574,286
機械装置及び運搬具	15,249,651	17,641,846
減価償却累計額	△11,310,646	△11,915,550
機械装置及び運搬具(純額)	3,939,005	5,726,296
工具、器具及び備品	1,377,652	1,394,904
減価償却累計額	△1,270,474	△1,290,428
工具、器具及び備品(純額)	107,177	104,475
土地	3,407,035	3,421,953
建設仮勘定	987	8,208
有形固定資産合計	12,536,004	15,835,219
無形固定資産		
その他	131,396	98,300
無形固定資産合計	131,396	98,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462,236	2,753,467
長期貸付金	1,828	1,852
繰延税金資産	499,268	412,037
その他	249,564	246,273
貸倒引当金	△1,440	△625
投資その他の資産合計	3,211,457	3,413,004
固定資産合計	15,878,857	19,346,525
資産合計	31,995,130	36,446,550

